



## 平成22年 3 月期 決算短信

上場会社名 株式会社カプコン  
コード番号 9697

上場取引所  
URL

平成22年 5 月 7 日  
東証一部・大証一部  
<http://www.capcom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 春弘  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 阿部 和彦  
定時株主総会開催予定日 平成22年 6 月18日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年 6 月21日

TEL (06)6920 - 3605  
平成22年 6 月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年 3 月期の連結業績 (平成21年 4 月 1 日 ~ 平成22年 3 月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年 3 月期	66,837	27.3	5,587	61.8	5,530	59.9	2,167	73.1
21年 3 月期	91,878	10.6	14,618	11.4	13,808	12.6	8,063	3.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
22年 3 月期	35	71	35	64	3.8	5.7	8.4
21年 3 月期	130	98	120	41	14.3	13.8	15.9

(参考) 持分法投資損益 22年 3 月期 百万円 21年 3 月期 553百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年 3 月期	86,621	53,956	62.3	913 18
21年 3 月期	106,210	59,349	55.9	961 38

(参考) 自己資本 22年 3 月期 53,956百万円 21年 3 月期 59,349百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年 3 月期	14,320	1,618	10,747	29,815
21年 3 月期	551	2,715	342	28,611

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
21年 3 月期	円 銭	20 00	円 銭	15 00	35 00	2,160	26.7	3.8
22年 3 月期		15 00		20 00	35 00	2,087	98.0	3.7
23年 3 月期 (予想)		15 00		20 00	35 00		25.9	

### 3. 23年 3 月期の連結業績予想 (平成22年 4 月 1 日 ~ 平成23年 3 月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	45,300	16.5	4,800	13.9	4,700	14.2	2,900	2.3	49	08
通期	95,000	42.1	15,000	168.5	14,000	153.1	8,000	269.1	135	39

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 67,723,244株 21年3月期 67,394,568株

期末自己株式数 22年3月期 8,636,412株 21年3月期 5,660,792株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	53,393	15.5	7,120	22.8	6,709	25.5	4,189	8.9
21年3月期	63,217	1.2	9,226	8.0	9,002	26.7	3,845	6.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	69	00	68	87
21年3月期	62	46	57	47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年3月期	84,168	56,251	66.8	952	02
21年3月期	90,874	58,357	64.2	945	31

(参考) 自己資本 22年3月期 56,251百万円 21年3月期 58,357百万円

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、失業率の高止まりや賃金抑制等のデフレ圧力はありましたものの、輸出、個人消費の持ち直しや設備投資の下げ止まりなどにより、景気は一進一退ながら回復基調となりました。

当業界におきましては、家庭用ゲーム市場はゲーム機の値下げが相次いだこともあって、年末年始商戦は一定の盛り上がりを見せましたが、消費マインドの萎縮や需要減退など長引く不況も手伝って、全体として踊り場状態が続きました。

また、アミューズメント施設市場は「ゲームの日」(毎年11月23日)における全国的なイベント開催やファン感謝デーの実施など、業界を挙げて振興策を行ってまいりましたが、顧客誘引商品の不足や新型インフルエンザの影響などにより低迷状態から脱却できませんでした。

他方、ゲームやアニメなどを対象に「文化庁メディア芸術祭」が開催されたほか、今年の1月に経済産業省が「コンテンツ産業の成長戦略に関する研究会」を立ち上げるなど、官民一体となって市場活性化に向けた新たな動きが出てまいりました。

海外におきましては、けん引ソフト不足や娯楽の多様化などにより総じて軟調に推移いたしましたが、ゲームやアニメ、マンガなど日本のポップカルチャーを紹介した「ジャパンエキスポ」(フランス)や「コミック・コン・インターナショナル2009」(米国)などが開催され、いずれも活況を呈したほか、アジアにおいてもファン層が増大するなど、わが国を代表するコンテンツのプレゼンスが着実に高まってまいりました。

こうした状況下、当社は市場ニーズに適合したゲームソフトの開発、販売の注力や提携業務を押し進めるとともに、全国的な販促キャンペーンや人気タイトルを活用したワンコンテンツ・マルチユース展開の推進のほか、不採算部門の再構築を行うなど環境の変化に対応した事業戦略に取り組んでまいりました。

しかしながら、市場環境の急激な変化に即応するためコンシューマ用ゲームソフト事業の主力ソフトである「ロスト プラネット 2」(プレイステーション3、Xbox 360用)および「スーパーストリートファイター」(プレイステーション3、Xbox 360用)などの発売延期を余儀なくされました。

この結果、売上高は668億37百万円(前期比27.3%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益は55億87百万円(前期比61.8%減)、経常利益は55億30百万円(前期比59.9%減)となりました。また、遊技機向け関連機器事業に係る開発体制等の見直しにより事業再構築費用が発生したことに伴い、特別損失計上のやむなきに至りました。

一方、移転価格税制に関する日米税務当局の合意により過年度法人税等を計上したため、当期純利益は21億67百万円(前期比73.1%減)となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、主力ソフト「モンスターハンター3(トライ)」(Wii用)が順調に販売を伸ばすとともに、「逆転検事」(ニンテンドーDS用)や「バイオハザード5 オルタナティブエディション」(プレイステーション3、Xbox 360用)も健闘したことに加え、「モンスターハンターポータブル 2nd G」(プレイステーション・ポータブル用)が定着したブランド力により廉価版を含めて底堅い売行きを示したほか、過年度に大ヒットを放った「バイオハザード5」(プレイステーション3、Xbox 360用)も根強い人気に支えられ続伸いたしました。

また、「歴女(歴史好きな女性)」ブームの火付け役となり、戦国ブームを巻き起こしたシリーズ最新作「戦国BASARA バトルヒーローズ」(プレイステーション・ポータブル用)が手堅く伸長するとともに、ゲームキャラクターが宮城県知事選の投票啓発用ポスターに採用されるなど、ゲーム以外にも世間の注目を浴びました。

しかしながら、海外において発売した「バイオニック コマンダー」(プレイステーション3、Xbox 360用)、「バイオハザード/ダークサイド・クロニクルズ」(Wii用)や「ダークボイド」(プレイステーション3、Xbox 360用)がいずれも計画未達となるなど、弱含みに展開いたしました。

加えて、欧米向け目玉タイトルの「ロスト プラネット 2」(プレイステーション3、Xbox 360用)および「スーパーストリートファイター」(プレイステーション3、Xbox 360用)などの発売が次期にずれ込んだことにより、総じて軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は440億15百万円(前期比30.0%減)、営業利益78億46百万円(前期比52.1%減)となりました。

アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、市況回復の足取りが鈍い状況下、需要の喚起を図るため各種イベントの開催、サービスデーの実施や快適な空間作りなどによりコアユーザーの確保や女性、ファミリー層の取り込みに注力してまいりましたが、消費低迷や外出を控える「巣ごもり消費」の影響などにより集客力の低下は避けられず、足踏み状態が続きました。

他方、店舗運営コストの削減など収益構造の見直しにより採算性の向上に努めてまいりました。

また、市場環境の変化に対応するため、不採算店2店舗を閉鎖するなど、収益力アップに向けた施設展開を行ってまいりました。

これにより、当期末の施設数は38店舗となっております。

この結果、売上高は119億85百万円(前期比11.3%減)となりましたが、営業利益は収益改善策が功を奏し5億90百万円(前期比162.9%増)となりました。

業務用機器販売事業

当事業におきましては、市場が冷え込んでいる環境のもと、メダルゲーム「マリオパーティ ふしぎのコロコロキャッチャー」の投入等により、既存顧客の深耕や新規開拓に努めてまいりました。また、局面打開を図る一環として株式会社バンダイナムコゲームスと業務提携を行うなど、販売拡大に向けて全力を傾注してまいりましたが、リピート商品主体の営業展開となりましたため苦戦を強いられ、事業の見直しを余儀なくされました。

この結果、売上高は22億80百万円(前期比71.6%減)となり、営業損失2億3百万円(前期は17億58百万円の営業利益)と不本意な業績となりました。

コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツ配信事業は「逆転裁判4」が堅調に推移したほか、iPhone/iPod・タッチ向け「バイオハザード デジエネレーション」も新規ユーザーを獲得するなど、おおむね計画どおり推移いたしました。

他方、遊技機向け関連機器事業については、厳しい事業環境や目玉商品の不在により不調が続きましたが、第4四半期に投入した「ビューティフル ジョー」が底堅い売行きを示したほか、協業展開の一環であります「新鬼武者」も人気ブランドとの相乗効果により健闘するなど、一陽来復の兆しが見えてまいりました。

この結果、売上高は58億19百万円(前期比25.7%増)と増収になり、営業利益5億9百万円(前期は2億30百万円の営業損失)と黒字に転換いたしました。

#### その他事業

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は27億36百万円（前期比3.1%減）、営業利益10億97百万円（前期比4.1%増）となりました。

#### （所在地別セグメントの業績概況）

##### 日本

コンシューマ用ゲームソフト事業は、看板タイトルの「モンスターハンター3（トライ）」（Wii用）が安定した人気に支えられ順調に売上を伸ばすとともに、「逆転検事」（ニンテンドーDS用）や「戦国BASARAバトルヒーローズ」（プレイステーション・ポータブル用）も手堅く伸ばしたほか、「モンスターハンターポータブル 2nd G」（プレイステーション・ポータブル用）が定着したブランド力により廉価版を含めて底堅い売行きを示しました。

また、過年度に大ヒットを放った「バイオハザード5」（プレイステーション3、Xbox 360用）も続伸し、利益を押し上げました。

アミューズメント施設運営事業は、需要低迷の状況下、軟調に推移いたしましたが、固定費の圧縮など収益改善策により増益となりました。

一方、業務用機器販売事業は、商品不足や市場停滞が響き精彩を欠きました。

コンテンツエキスパンション事業は、携帯電話向けコンテンツ配信事業は順調に展開いたしましたが、遊技機向け関連機器事業については、けん引商品や商材不足により軟調に推移いたしたものの、復調の兆しが出てまいりました。

この結果、売上高は539億60百万円（前期比14.9%減）、営業利益117億75百万円（前期比10.8%減）となりました。

##### 北米

「バイオハザード5」（プレイステーション3、Xbox 360用）等のリピート販売や廉価版タイトルが大半を占めたことに加え、有力ソフトの「ダークボイド」（プレイステーション3、Xbox 360用）や「バイオニック コマンダー」（プレイステーション3、Xbox 360用）が伸び悩んだほか、目玉タイトルの「ロスト プラネット 2」（プレイステーション3、Xbox 360用）や「スーパーストリートファイター」（プレイステーション3、Xbox 360用）などの発売を延期したことにより、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は125億43百万円（前期比49.6%減）、営業損失20億72百万円（前期は40億54百万円の営業利益）となりました。

##### 欧州

「バイオハザード5」（プレイステーション3、Xbox 360用）などのリピートタイトルや小型ソフト中心に販売展開したほか、「ダークボイド」（プレイステーション3、Xbox 360用）や「バイオニック コマンダー」（プレイステーション3、Xbox 360用）の不振に加え、期待作の「ロスト プラネット 2」（プレイステーション3、Xbox 360用）などの投入が次期にずれ込んだため、軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は79億33百万円（前期比44.0%減）、営業利益1億36百万円（前期比91.2%減）となりました。

##### その他の地域

アジア市場において「モンスターハンター3（トライ）」（Wii用）や「バイオハザード/ダークサイド・クロニクルズ」（Wii用）を投入したほか、提携タイトルや廉価版ソフトを中心に展開しましたが、総じて弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は9億82百万円（前期比42.2%減）、営業利益1億53百万円（前期比57.9%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、当業界は国内市場が成熟化する情勢下、限られたマーケットでのパイの奪い合いが繰り広げられ、企業間競争はますます激化するとともに、優勝劣敗により「勝ち組」と「負け組」の二極化が顕在化していくものと思われまます。

また、家庭用ゲーム機の多機能化や高機能携帯電話機の登場に加え、クラウドコンピューティングの台頭によりダウンロードゲームの増大や交流サイト内で利用者が遊べるソーシャルゲームによる配信市場が拡大するなど、新たな収益源を求めてこれまでのパッケージソフト販売とは異なるビジネスモデルの胎動により、構造的変化が加速することも予想されます。

こうした状況のもと、当社は主力部門である家庭用ゲームソフトの販売において海外市場急変への対応が遅れたことに鑑み、マーケティング活動の強化や迅速で的確な市場動向の把握などにより、環境の変化に即応した機動的な事業展開を図ってまいります。

加えて、経営資源をコア・コンピタンス(中核的競争力)である家庭用ゲームソフトの開発に集中するほか、ネットワークゲーム市場の拡大に対応するため、オンライン対応ゲームや携帯電話向けコンテンツ配信事業の拡充など、多様な国内外のユーザー嗜好に適應したソフトを投入することにより顧客満足度の向上や競争優位性を確保し、熾烈な生存競争を勝ち抜いてまいります。

さらに、商機の拡大を図るためキャラクタービジネスへの注力など、当社の人気コンテンツとの相乗展開により新たなビジネスチャンスを開いてまいります。

また、意思決定の迅速化、指揮命令系統や責任の明確化など、全社的な機構改革により社内を活性化させるとともに、不採算事業の再編や最適な事業ポートフォリオの構築による組織のスリム化に加え、業務の効率化、コスト削減など、経営全般にわたる合理化を推し進め、強固な企業体質の確立に取り組んでまいります。

他方、テレビ会議システムやイントラネットなどの企業間ネットワークの拡充により国内外の関係会社を含めた情報の共有化、ビジネスプロセスの効率化を進めるとともに、一元管理によるマネジメント機能の強化によりグループ全体の求心力を高め、環境の変化に対応したハイブリッド経営により安定した収益が確保できるよう努めてまいります。

次期の販売戦略といたしましては、国内市場が縮小傾向のもと、成長シナリオの実現に向けて市場規模が大きい海外展開を拡大するため、欧米での人気ソフト「ロスト プラネット 2」(プレイステーション3、Xbox 360用)、「スーパーストリートファイター」(プレイステーション3、Xbox 360用)および「デッドライジング2」(プレイステーション3、Xbox 360用)などを投入するほか、国内で不動の地位を築いた「モンスターハンター3(トライ)」(Wii用)を発売するなど、海外に照準を合わせた強力なラインナップにより反転攻勢をかけてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

資産

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ195億88百万円減少し866億21百万円となりました。

主な増加は、ゲームソフト仕掛品39億1百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金216億5百万円および商品及び製品8億96百万円によるものであります。

負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ141億95百万円減少し326億65百万円となりました。

主な減少は、支払手形及び買掛金62億5百万円や短期借入金25億55百万円、未払法人税等12億59百万円によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ53億92百万円減少し539億56百万円となりました。

主な増加は、当期純利益21億67百万円であり、主な減少は、自己株式の取得51億25百万円、剰余金の配当18億31百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は298億15百万円となり、前連結会計年度末より12億3百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、前連結会計年度に比べ148億71百万円多い143億20百万円となりました。

主な収入は、売上債権の減少208億97百万円、減価償却費33億68百万円、税金等調整前当期純利益11億24百万円であり、主な支出は、仕入債務の減少59億52百万円、ゲームソフト仕掛品の増加55億45百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ10億96百万円少ない16億18百万円となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出16億93百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ104億4百万円多い107億47百万円となりました。

主な支出は、自己株式の取得による支出51億25百万円、短期借入金の返済による支出25億55百万円、配当金の支払額18億29百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	40.1	49.3	57.3	55.9	62.3
時価ベースの自己資本比率	67.5	104.4	221.2	101.5	120.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	37.9	28.6	46.8		122.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	82.6	237.3	103.7		86.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成21年3月期におきまして営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。



(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

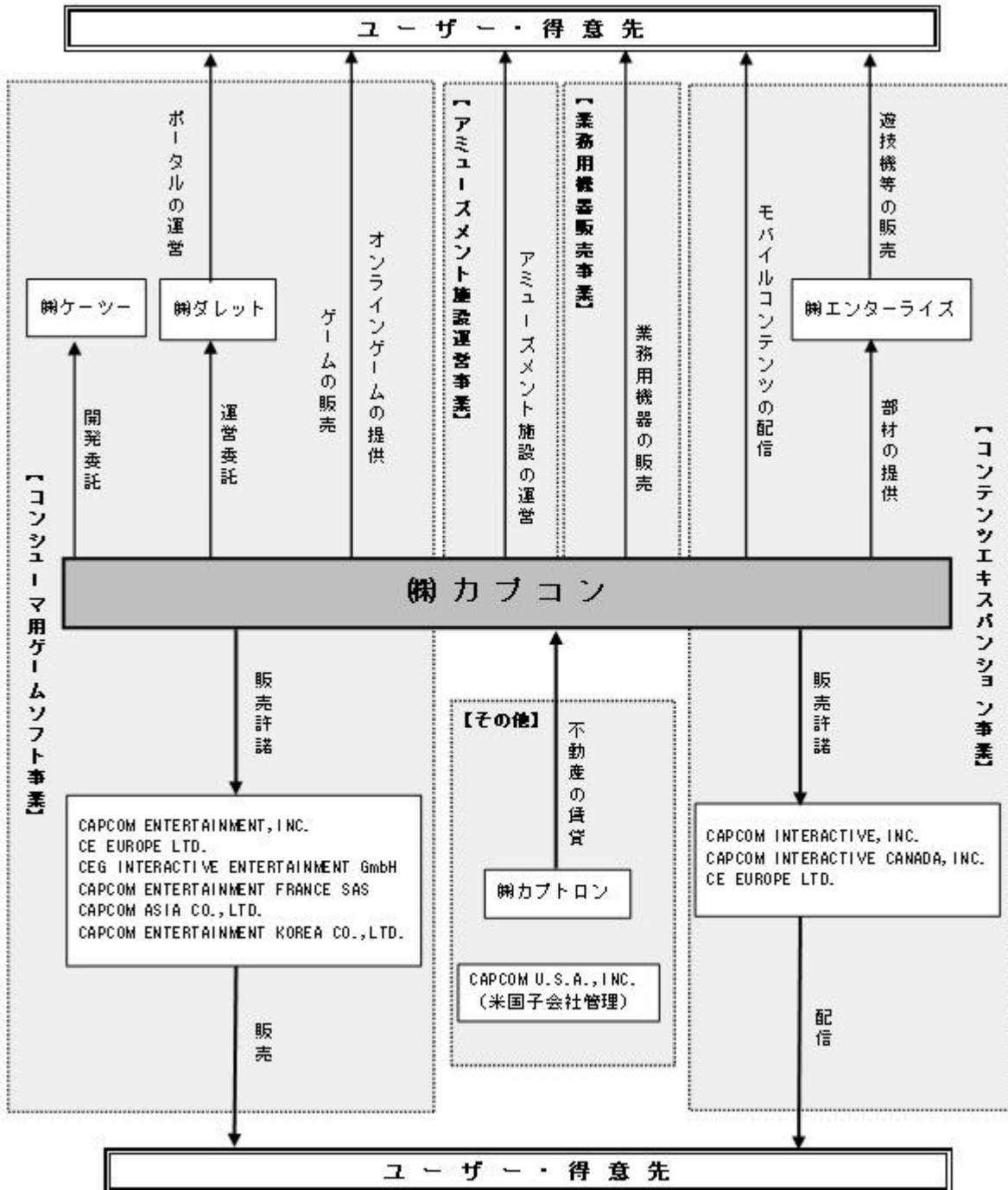
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして考えており、将来の事業展開や経営環境などを勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

当期の期末配当としては、1株当たり20円とさせていただきます予定であります。

なお、中間配当として1株当たり15円の普通配当を支払っておりますので、年間配当は35円になる予定です。

また、次期の配当につきましては、今後の業績見通しを基本に1株当たり35円の年間配当を予定しております。なお、中間配当につきましては、1株当たり15円を予定しております。

2. 企業集団の状況



上記に記載の当社以外のすべての会社は、連結子会社であります。

### 3. 経営方針

平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月8日開示)により行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.capcom.co.jp/ir/data/result\\_2008.html](http://www.capcom.co.jp/ir/data/result_2008.html)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,611	29,865
受取手形及び売掛金	27,894	6,288
商品及び製品	1,746	849
仕掛品	2,097	183
原材料及び貯蔵品	2,745	1,698
ゲームソフト仕掛品	10,432	14,333
繰延税金資産	2,712	3,204
その他	2,949	4,927
貸倒引当金	383	48
流動資産合計	78,806	61,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 5,452	2 5,259
機械装置及び運搬具（純額）	66	43
工具、器具及び備品（純額）	943	823
レンタル機器（純額）	137	13
アミューズメント施設機器（純額）	2,892	2,251
土地	2 4,391	2 4,386
リース資産（純額）	1,258	965
建設仮勘定	74	305
有形固定資産合計	1 15,217	1 14,049
無形固定資産		
のれん	419	179
その他	3,154	3,048
無形固定資産合計	3,574	3,227
投資その他の資産		
投資有価証券	3 920	3 957
長期貸付金	90	0
繰延税金資産	1,425	1,339
破産更生債権等	870	909
差入保証金	5,672	5,266
その他	676	586
貸倒引当金	1,042	1,019
投資その他の資産合計	8,612	8,040
固定資産合計	27,404	25,318
資産合計	106,210	86,621

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,682	3,477
短期借入金	2 15,766	2 13,211
1年内償還予定の新株予約権付社債	400	-
リース債務	492	578
未払法人税等	1,923	663
繰延税金負債	243	58
賞与引当金	2,091	1,318
返品調整引当金	313	90
その他	7,501	5,814
流動負債合計	38,415	25,211
固定負債		
長期借入金	2 5,067	2 4,355
リース債務	833	459
退職給付引当金	1,171	1,388
役員退職慰労引当金	406	-
繰延税金負債	-	4
その他	967	1,244
固定負債合計	8,445	7,453
負債合計	46,861	32,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,039	33,239
資本剰余金	21,129	21,328
利益剰余金	17,000	17,262
自己株式	8,015	13,141
株主資本合計	63,152	58,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	19
為替換算調整勘定	3,790	4,752
評価・換算差額等合計	3,803	4,732
純資産合計	59,349	53,956
負債純資産合計	106,210	86,621

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	91,878	66,837
売上原価	55,052	42,339
売上総利益	36,825	24,497
返品調整引当金戻入額	91	222
差引売上総利益	36,917	24,720
販売費及び一般管理費	1,322,299	1,319,133
営業利益	14,618	5,587
営業外収益		
受取利息	902	411
受取配当金	21	26
その他	153	193
営業外収益合計	1,077	631
営業外費用		
支払利息	86	165
為替差損	882	171
貸倒引当金繰入額	162	2
持分法による投資損失	553	-
支払手数料	-	119
店舗閉鎖損失	-	121
その他	201	106
営業外費用合計	1,887	687
経常利益	13,808	5,530
特別利益		
貸倒引当金戻入額	115	70
賞与引当金戻入額	-	162
償却債権取立益	58	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	174	233
特別損失		
固定資産除売却損	244	276
投資有価証券評価損	13	5
減損損失	4,146	4,223
訴訟関連損失	126	152
店舗閉鎖損失	202	-
事業再編損	-	4,182
その他	1	-
特別損失合計	1,534	4,639
税金等調整前当期純利益	12,448	1,124
法人税、住民税及び事業税	2,125	1,299
過年度法人税等	-	1,761
法人税等調整額	2,258	582
法人税等合計	4,384	1,043
当期純利益	8,063	2,167

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	32,626	33,039
当期変動額		
新株の発行	412	200
当期変動額合計	412	200
当期末残高	33,039	33,239
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	20,344	21,129
当期変動額		
新株の発行	411	199
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	372	-
当期変動額合計	784	199
当期末残高	21,129	21,328
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,631	17,000
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	546	74
当期変動額		
剰余金の配当	2,148	1,831
当期純利益	8,063	2,167
当期変動額合計	5,915	336
当期末残高	17,000	17,262
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,155	8,015
当期変動額		
自己株式の取得	144	5,125
自己株式の処分	283	0
当期変動額合計	139	5,125
当期末残高	8,015	13,141
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	56,447	63,152
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	546	74
当期変動額		
新株の発行	823	400
剰余金の配当	2,148	1,831
当期純利益	8,063	2,167
自己株式の取得	144	5,125
自己株式の処分	284	0
株式交換による増加	372	-
当期変動額合計	7,252	4,389
当期末残高	63,152	58,689

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	127	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140	32
当期変動額合計	140	32
当期末残高	12	19
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,914	3,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	875	962
当期変動額合計	875	962
当期末残高	3,790	4,752
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,787	3,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,015	929
当期変動額合計	1,015	929
当期末残高	3,803	4,732
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	53,660	59,349
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	546	74
当期変動額		
新株の発行	823	400
剰余金の配当	2,148	1,831
当期純利益	8,063	2,167
自己株式の取得	144	5,125
自己株式の処分	284	0
株式交換による増加	372	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,015	929
当期変動額合計	6,236	5,318
当期末残高	59,349	53,956



(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,448	1,124
減価償却費	4,143	3,368
減損損失	1,146	223
のれん償却額	481	229
貸倒引当金の増減額(は減少)	198	351
賞与引当金の増減額(は減少)	43	755
返品調整引当金の増減額(は減少)	91	222
退職給付引当金の増減額(は減少)	119	216
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	406
受取利息及び受取配当金	923	438
支払利息	86	165
為替差損益(は益)	40	162
持分法による投資損益(は益)	553	-
固定資産除売却損益(は益)	44	76
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	13	5
償却債権取立益	58	-
訴訟関連損失	126	152
事業再編損失	-	4,182
売上債権の増減額(は増加)	14,933	20,897
たな卸資産の増減額(は増加)	2,345	1,095
ゲームソフト仕掛品の増減額(は増加)	4,052	5,545
仕入債務の増減額(は減少)	2,945	5,952
その他の流動資産の増減額(は増加)	134	230
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,104	1,296
役員賞与支払額	84	84
その他	701	225
小計	192	16,839
利息及び配当金の受取額	948	335
利息の支払額	88	167
訴訟関連損失の支払額	126	-
法人税等の支払額	1,092	2,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	551	14,320

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,419	1,693
有形固定資産の売却による収入	24	0
無形固定資産の取得による支出	964	289
投資有価証券の取得による支出	12	12
投資有価証券の売却による収入	4	-
貸付金の回収による収入	436	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18	-
その他の支出	118	225
その他の収入	352	557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,715</b>	<b>1,618</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	15,000	-
短期借入金の返済による支出	6	2,555
長期借入れによる収入	4,400	-
長期借入金の返済による支出	2,119	711
リース債務の返済による支出	334	525
転換社債の償還による支出	14,993	-
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	144	5,125
配当金の支払額	2,147	1,829
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>342</b>	<b>10,747</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	845	751
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,454	1,203
現金及び現金同等物の期首残高	32,763	28,611
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	302	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 28,611	1 29,815

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 <span style="float: right;">15社</span></p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>CAPCOM U.S.A., INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM INTERACTIVE, INC. CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS CAPCOM ASIA CO., LTD. CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. 株式会社カプトロン カプコンチャーボ株式会社 株式会社ダレット BLUE HARVEST合同会社 株式会社ケーター 株式会社エンターライズ</p> <p>株式会社ケーターは、当連結会計年度において株式交換により子会社化したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SASは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社エンターライズは、当連結会計年度において実質的な支配を獲得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>クローバースタジオ株式会社は、当連結会計年度において特別清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>カプコンチャーボ株式会社は、清算手続き中であり、</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 <span style="float: right;">2社</span></p> <p>KOKO CAPCOM CO., LTD. STREET FIGHTER FILM, LLC</p> <p>持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 <span style="float: right;">13社</span></p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>CAPCOM U.S.A., INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM INTERACTIVE, INC. CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS CAPCOM ASIA CO., LTD. CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. 株式会社カプトロン 株式会社ダレット 株式会社ケーター 株式会社エンターライズ</p> <p>カプコンチャーボ株式会社は、当連結会計年度において特別清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>BLUE HARVEST合同会社は、当連結会計年度において清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 <span style="float: right;">1社</span></p> <p>STREET FIGHTER FILM, LLC</p> <p>KOKO CAPCOM CO., LTD.は、当連結会計年度において清算が終了したため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、カプコンチャーボ株式会社の決算日は、解散をしたことにより決算日が1月31日となりました。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p style="margin-left: 20px;">a 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの：         決算期末日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p style="margin-left: 20px;">    時価のないもの：         総平均法に基づく原価法</p> <p style="margin-left: 20px;">b 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品     主として移動平均法による原価法     (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p style="margin-left: 20px;">c ゲームソフト仕掛品     ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法     (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">a 有形固定資産(リース資産を除く)     建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機器</td> <td style="text-align: right;">3～5年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">b 無形固定資産(リース資産を除く)     主に定額法によっております。     なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	レンタル機器	3～5年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>3 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p style="margin-left: 20px;">a 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         同左</p> <p style="margin-left: 20px;">    時価のないもの         同左</p> <p style="margin-left: 20px;">b 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品     同左</p> <p style="margin-left: 20px;">c ゲームソフト仕掛品     同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">a 有形固定資産(リース資産を除く)     建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">b 無形固定資産(リース資産を除く)     主に定額法によっております。     なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	アミューズメント施設機器	3～20年
建物及び構築物	3～50年										
レンタル機器	3～5年										
アミューズメント施設機器	3～20年										
建物及び構築物	3～50年										
アミューズメント施設機器	3～20年										

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合には、当該残価保証額を残存価額としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>e 返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p>	<p>c リース資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、各連結会計年度にて負担すべき額を計上していましたが、各社開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>e 返品調整引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(二)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、3年で均等償却しております。なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p> <p>4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準および評価方法)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ299百万円減少しております。また、利益剰余金が546百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を平成20年4月1日以降開始する連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p>



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,813百万円、774百万円、1,556百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(は益)」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産除売却損」として掲記されていたものを統合したものです。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」「固定資産除売却損」はそれぞれ396百万円、76百万円、当連結会計年度の「固定資産除売却損」は44百万円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」として掲記されていたものを名称変更したものです。 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「投資有価証券評価損」として掲記されていたものを名称変更したものです。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は112百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 14,431百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)	1	有形固定資産の減価償却累計額 16,105百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)
2	担保資産	2	担保資産
	(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産
	土地 3,902百万円		土地 3,902百万円
	建物 4,604百万円		建物 4,411百万円
	計 8,507百万円		計 8,313百万円
	(2) 担保提供資産に対応する債務		(2) 担保提供資産に対応する債務
	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」) 700百万円		1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」) 700百万円
	長期借入金 2,030百万円		長期借入金 1,330百万円
	計 2,730百万円		計 2,030百万円
3	関連会社の株式等	3	関連会社の株式等
	投資有価証券 5百万円		投資有価証券 0百万円
4	当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。	4	当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。
	契約の総額 25,000百万円		契約の総額 26,500百万円
	借入実行残高 15,000百万円		借入実行残高 12,500百万円
	差引未実行残高 10,000百万円		差引未実行残高 14,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,916百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,899百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td style="text-align: right;">4,175百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">797百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,747百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,329百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,916百万円	販売促進費	1,899百万円	給料・賞与等	4,175百万円	減価償却費	859百万円	賞与引当金繰入額	797百万円	退職給付引当金繰入額	68百万円	役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	支払手数料	1,747百万円	研究開発費	2,329百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,680百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,619百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td style="text-align: right;">4,473百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">844百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,212百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,125百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,680百万円	販売促進費	1,619百万円	給料・賞与等	4,473百万円	減価償却費	844百万円	賞与引当金繰入額	469百万円	退職給付引当金繰入額	94百万円	支払手数料	1,212百万円	研究開発費	2,125百万円
広告宣伝費	4,916百万円																																		
販売促進費	1,899百万円																																		
給料・賞与等	4,175百万円																																		
減価償却費	859百万円																																		
賞与引当金繰入額	797百万円																																		
退職給付引当金繰入額	68百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円																																		
支払手数料	1,747百万円																																		
研究開発費	2,329百万円																																		
広告宣伝費	3,680百万円																																		
販売促進費	1,619百万円																																		
給料・賞与等	4,473百万円																																		
減価償却費	844百万円																																		
賞与引当金繰入額	469百万円																																		
退職給付引当金繰入額	94百万円																																		
支払手数料	1,212百万円																																		
研究開発費	2,125百万円																																		
<p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	9百万円	アミューズメント施設機器	24百万円	その他	10百万円	計	44百万円	<p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	16百万円	アミューズメント施設機器	7百万円	ソフトウェア	48百万円	その他	4百万円	計	76百万円																
工具、器具及び備品	9百万円																																		
アミューズメント施設機器	24百万円																																		
その他	10百万円																																		
計	44百万円																																		
工具、器具及び備品	16百万円																																		
アミューズメント施設機器	7百万円																																		
ソフトウェア	48百万円																																		
その他	4百万円																																		
計	76百万円																																		
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,329百万円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,125百万円</p>																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
オンラインゲーム用コンテンツ等	無形固定資産「その他」等	東京都千代田区	866	処分予定資産	アミューズメント施設機器等	佐賀県佐賀市等	209
処分予定資産等	アミューズメント施設機器等	大阪府泉佐野市等	280	遊休資産	土地	奈良県御所市	5
				その他の事業用資産	のれん	大阪府大阪市	9
<p>当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>オンラインゲーム用コンテンツ等は、将来見込収益の見直しを行った結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。処分予定資産等は、店舗退店の意思決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、オンラインゲーム用コンテンツ等866百万円(内、無形固定資産「その他」759百万円、「建物及び構築物」15百万円、「工具、器具及び備品」26百万円、流動資産「その他」65百万円)、処分予定資産等280百万円(内、「アミューズメント施設機器」280百万円、「工具、器具及び備品」0百万円)であります。</p> <p>なお、オンラインゲーム用コンテンツ等の回収可能価額については、使用価値を零として算定しております。処分予定資産等については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p>				<p>当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。遊休資産については、正味売却可能価額により帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。また、その他の事業用資産については、事業再構築に伴い経営環境が著しく変化したことにより、のれんの帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、処分予定資産209百万円(内、「アミューズメント施設機器」124百万円、「レンタル機器」47百万円、「リース資産」37百万円)であります。</p> <p>処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。遊休資産は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準をもとに算定した正味売却可能価額により、回収可能価額を評価しております。のれんは、回収可能価額を零として算定しております。</p>			

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	66,719	675		67,394

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行 673千株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,820	43	202	5,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

株主の買取請求による増加 36千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式会社ケーツとの株式交換による減少 201千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	913	15	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,234	20	平成20年9月30日	平成20年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	926	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,394	328		67,723

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行 328千株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,660	2,975		8,636

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

自己株式の買付による増加 2,974千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	926	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	905	15	平成21年9月30日	平成21年11月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,181	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,611百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,611百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,611百万円	現金及び現金同等物	28,611百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,865百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,815百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,865百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	50百万円	現金及び現金同等物	29,815百万円
現金及び預金勘定	28,611百万円										
現金及び現金同等物	28,611百万円										
現金及び預金勘定	29,865百万円										
預入期間が3ヶ月超の定期預金	50百万円										
現金及び現金同等物	29,815百万円										
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、1,581百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、237百万円であります。</p>										

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設 運営事業 (百万円)	業務用機器 販売事業 (百万円)	コンテンツ エキスパン ション事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,892	13,509	8,023	4,628	2,824	91,878	( )	91,878
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高			7			7	(7)	
計	62,892	13,509	8,031	4,628	2,824	91,885	(7)	91,878
営業費用	46,499	13,285	6,272	4,859	1,770	72,687	4,572	77,259
営業利益 または営業損失 ( )	16,392	224	1,758	230	1,053	19,198	(4,579)	14,618
資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出								
資産	46,602	11,595	6,171	6,342	2,436	73,148	33,062	106,210
減価償却費	864	2,050	229	348	242	3,736	406	4,143
減損損失	866	280				1,146		1,146
資本的支出	434	1,172	50	70	38	1,765	1,140	2,906

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

(1) コンシューマ用ゲームソフト事業...家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営事業

(2) アミューズメント施設運営事業.....アミューズメント施設の運営事業

(3) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業

(4) コンテンツエキスパンション事業...携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業

(5) その他事業.....ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,579百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は33,359百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、コンテンツエキスパンション事業について営業利益が299百万円、資産が791百万円減少しております。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設 運営事業 (百万円)	業務用機器 販売事業 (百万円)	コンテンツ エキスパン ション事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,015	11,985	2,280	5,819	2,736	66,837	( )	66,837
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高							( )	
計	44,015	11,985	2,280	5,819	2,736	66,837	( )	66,837
営業費用	36,168	11,394	2,483	5,310	1,639	56,996	4,253	61,250
営業利益 または営業損失 ( )	7,846	590	203	509	1,097	9,840	(4,253)	5,587
資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出								
資産	31,257	9,797	3,241	4,339	2,221	50,857	35,764	86,621
減価償却費	509	1,744	136	239	228	2,859	509	3,368
減損損失		161	47	9		218	5	223
資本的支出	543	800	59	83	249	1,736	469	2,205

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業...家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営事業
- (2) アミューズメント施設運営事業.....アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエキスパンション事業...携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業.....ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,253百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は35,872百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,193	21,851	14,167	1,665	91,878	( )	91,878
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	9,238	3,012		33	12,283	(12,283)	
計	63,431	24,863	14,167	1,698	104,161	(12,283)	91,878
営業費用	50,232	20,809	12,611	1,333	84,987	(7,727)	77,259
営業利益	13,198	4,054	1,556	365	19,174	(4,555)	14,618
資産	50,922	19,320	10,597	1,214	82,055	24,155	106,210

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,579百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は33,359百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、北米地域について営業利益が299百万円、資産が791百万円減少しております。

## 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,269	10,825	7,813	928	66,837	( )	66,837
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,690	1,717	119	54	8,581	(8,581)	
計	53,960	12,543	7,933	982	75,419	(8,581)	66,837
営業費用	42,185	14,615	7,796	828	65,426	(4,176)	61,250
営業利益 または営業損失( )	11,775	2,072	136	153	9,992	(4,405)	5,587
資産	41,632	6,431	4,841	734	53,640	32,981	86,621

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,253百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は35,872百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	22,463	13,197	3,060	38,721
連結売上高(百万円)				91,878
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	14.4	3.3	42.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,773	7,014	2,331	21,120
連結売上高(百万円)				66,837
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	10.5	3.5	31.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

(開示の省略)

「リース取引関係」、「金融商品関係」、「有価証券関係」、「デリバティブ取引関係」、「関連当事者との取引関係」、「退職給付関係」、「企業結合等関係」、「賃貸等不動産関係」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 334百万円		貸倒引当金 447百万円
	賞与引当金 714百万円		賞与引当金 514百万円
	退職給付引当金 475百万円		退職給付引当金 562百万円
	役員退職慰労引当金 165百万円		役員退職慰労金 166百万円
	返品調整引当金 127百万円		返品調整引当金 49百万円
	たな卸資産 1,423百万円		たな卸資産 2,136百万円
	前払費用 213百万円		前払費用 365百万円
	繰越欠損金 342百万円		連結子会社の繰越欠損金等 1,124百万円
	連結子会社の繰越欠損金等 1,919百万円		関係会社株式 224百万円
	関係会社株式 225百万円		減価償却費 179百万円
	減価償却費 271百万円		減損損失 384百万円
	減損損失 436百万円		法人税等税額控除 170百万円
	法人税等税額控除 401百万円		その他 1,491百万円
	その他 1,436百万円		小計 7,817百万円
	小計 8,487百万円		評価性引当金額 2,679百万円
	評価性引当金額 3,458百万円		繰延税金資産の合計額 5,137百万円
	繰延税金資産の合計額 5,029百万円		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		在外子会社たな卸資産 643百万円
	在外子会社たな卸資産 1,073百万円		その他 12百万円
	その他 61百万円		繰延税金負債の合計 655百万円
	繰延税金負債の合計 1,135百万円		差引:繰延税金資産の純額 4,482百万円
	差引:繰延税金資産の純額 3,894百万円		
	連結貸借対照表との関係は以下のとおり であります。		連結貸借対照表との関係は以下のとおり であります。
	流動資産 繰延税金資産 2,712百万円		流動資産 繰延税金資産 3,204百万円
	固定資産 繰延税金資産 1,425百万円		固定資産 繰延税金資産 1,339百万円
	流動負債 繰延税金負債 243百万円		流動負債 繰延税金負債 58百万円
	合計 3,894百万円		固定負債 繰延税金負債 4百万円
			合計 4,482百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	評価性引当金額の減少に係る項目 2.6%		評価性引当金額の増減に係る項目 47.7%
	法人税等税額控除 3.3%		法人税等税額控除 12.8%
	のれん償却額 1.5%		のれん償却額 8.6%
	海外連結子会社の適用税率差 2.2%		海外連結子会社の適用税率差 2.7%
	その他 1.3%		交際費等の永久差異 3.2%
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 35.2%		留保利益の税効果 5.1%
			連結上の消去等に係る項目 14.6%
			移転価格所得移転の所得調整 110.1%
			移転価格相互協議税額等還付額 75.0%
			その他 1.8%
			税効果会計適用後の法人税等の 負担率 92.8%

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	961.38円	1株当たり純資産額	913.18円
1株当たり当期純利益金額	130.98円	1株当たり当期純利益金額	35.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	120.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.64円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,349	53,956
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	59,349	53,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	61,733	59,086

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,063	2,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,063	2,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,561	60,707
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	6	0
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))		
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	6	0
普通株式増加数(千株)	5,458	119
(うち転換社債(千株))	4,964	
(うち新株予約権付社債(千株))	493	119
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,578	16,608
受取手形	46	427
売掛金	<sup>1</sup> 14,642	<sup>1</sup> 5,983
商品及び製品	1,449	676
仕掛品	1,144	136
ゲームソフト仕掛品	8,518	13,660
原材料及び貯蔵品	2,632	1,206
前渡金	301	97
前払費用	816	1,067
繰延税金資産	2,634	2,853
関係会社短期貸付金	1,344	600
未収入金	<sup>1</sup> 1,554	<sup>1</sup> 483
その他	678	398
貸倒引当金	798	738
<b>流動資産合計</b>	<b>49,544</b>	<b>43,463</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	471	473
構築物（純額）	1	1
機械及び装置（純額）	44	32
車両運搬具（純額）	13	8
工具、器具及び備品（純額）	667	620
レンタル機器（純額）	137	13
アミューズメント施設機器（純額）	2,892	2,251
土地	0	0
リース資産（純額）	1,258	965
<b>有形固定資産合計</b>	<b><sup>2</sup> 5,486</b>	<b><sup>2</sup> 4,365</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
商標権	7	5
ソフトウェア	1,664	1,418
ソフトウェア仮勘定	190	180
オンラインコンテンツ	52	117
オンラインコンテンツ仮勘定	1,006	1,225
のれん	-	26
その他	16	16
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,938</b>	<b>2,990</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	920	957
関係会社株式	23,592	23,548
その他の関係会社有価証券	643	553
長期貸付金	88	-
関係会社長期貸付金	2,630	1,350
破産更生債権等	870	909
長期前払費用	19	74
繰延税金資産	1,370	999
差入保証金	1 6,642	1 6,381
その他	281	261
貸倒引当金	3,600	1,133
投資損失引当金	553	553
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>32,905</b>	<b>33,348</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>41,330</b>	<b>40,704</b>
<b>資産合計</b>	<b>90,874</b>	<b>84,168</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	481	381
買掛金	1,963	1,777
1年内償還予定の新株予約権付社債	400	-
短期借入金	15,000	12,500
リース債務	492	578
未払金	3,520	2,932
未払費用	1,168	1,228
未払法人税等	185	405
未払消費税等	284	118
前受金	960	857
預り金	170	212
賞与引当金	1,685	1,176
返品調整引当金	313	90
その他	2	3
流動負債合計	26,629	22,263
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	832	459
退職給付引当金	1,166	1,381
役員退職慰労引当金	403	-
その他	486	813
固定負債合計	5,888	5,653
負債合計	32,517	27,916

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,039	33,239
資本剰余金		
資本準備金	12,914	13,114
その他資本剰余金	8,214	8,214
資本剰余金合計	21,129	21,328
利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,498	14,856
利益剰余金合計	12,498	14,856
自己株式	8,015	13,141
株主資本合計	58,651	56,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293	31
評価・換算差額等合計	293	31
純資産合計	58,357	56,251
負債純資産合計	90,874	84,168

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	49,707	41,407
アミューズメント施設収入	13,509	11,985
売上高合計	63,217	53,393
売上原価合計	41,028	34,502
売上総利益	22,189	18,890
返品調整引当金戻入額	91	222
差引売上総利益	22,280	19,113
販売費及び一般管理費	2, 3 13,054	2, 3 11,992
営業利益	9,226	7,120
営業外収益		
受取利息	1 662	1 189
受取配当金	21	41
その他	107	168
営業外収益合計	790	399
営業外費用		
支払利息	27	129
為替差損	578	277
支払手数料	-	117
店舗閉鎖損失	-	121
貸倒引当金繰入額	250	141
その他	158	23
営業外費用合計	1,015	810
経常利益	9,002	6,709

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	146	156
賞与引当金戻入額	-	162
償却債権取立益	58	-
移転価格税制調整金	-	2,280
<b>特別利益合計</b>	<b>205</b>	<b>2,599</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 40	4 68
投資有価証券評価損	5 2,126	5 278
減損損失	6 280	6 209
投資損失引当金繰入額	553	-
訴訟関連損失	-	152
店舗閉鎖損失	202	-
事業再編損	-	3,838
<b>特別損失合計</b>	<b>3,202</b>	<b>4,547</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>6,005</b>	<b>4,762</b>
法人税、住民税及び事業税	92	1,268
過年度法人税等	-	846
法人税等調整額	2,067	151
<b>法人税等合計</b>	<b>2,160</b>	<b>573</b>
<b>当期純利益</b>	<b>3,845</b>	<b>4,189</b>

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	32,626	33,039
当期変動額		
新株の発行	412	200
当期変動額合計	412	200
当期末残高	33,039	33,239
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,503	12,914
当期変動額		
新株の発行	411	199
当期変動額合計	411	199
当期末残高	12,914	13,114
その他資本剰余金		
前期末残高	7,841	8,214
当期変動額		
新株の発行	0	-
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	372	-
当期変動額合計	373	0
当期末残高	8,214	8,214
資本剰余金合計		
前期末残高	20,344	21,129
当期変動額		
新株の発行	411	199
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	372	-
当期変動額合計	784	199
当期末残高	21,129	21,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,801	12,498
当期変動額		
剰余金の配当	2,148	1,831
当期純利益	3,845	4,189
当期変動額合計	1,697	2,357
当期末残高	12,498	14,856
利益剰余金合計		
前期末残高	10,801	12,498
当期変動額		
剰余金の配当	2,148	1,831
当期純利益	3,845	4,189
当期変動額合計	1,697	2,357
当期末残高	12,498	14,856

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,155	8,015
当期変動額		
自己株式の取得	144	5,125
自己株式の処分	283	0
当期変動額合計	139	5,125
当期末残高	8,015	13,141
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	55,617	58,651
当期変動額		
新株の発行	823	400
剰余金の配当	2,148	1,831
当期純利益	3,845	4,189
自己株式の取得	144	5,125
自己株式の処分	284	0
株式交換による増加	372	-
当期変動額合計	3,034	2,367
当期末残高	58,651	56,283
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	106	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187	262
当期変動額合計	187	262
当期末残高	293	31
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	106	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187	262
当期変動額合計	187	262
当期末残高	293	31
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	55,510	58,357
当期変動額		
新株の発行	823	400
剰余金の配当	2,148	1,831
当期純利益	3,845	4,189
自己株式の取得	144	5,125
自己株式の処分	284	0
株式交換による増加	372	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187	262
当期変動額合計	2,846	2,105
当期末残高	58,357	56,251

(4)【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 .....総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの .....総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機器</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3 ~ 50年	レンタル機器	3年	アミューズメント施設機器	3 ~ 20年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2 ~ 5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2 ~ 3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物	3 ~ 50年	アミューズメント施設機器	3 ~ 20年
建物	3 ~ 50年										
レンタル機器	3年										
アミューズメント施設機器	3 ~ 20年										
建物	3 ~ 50年										
アミューズメント施設機器	3 ~ 20年										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、関係会社の財政状態等にもとづく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺除去後の金額284百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、各事業年度にて負担すべき額を計上していましたが、平成21年6月17日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺除去後の金額118百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>

(6)【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準および評価方法) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を平成20年4月1日以降開始する事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響は、軽微でありませ</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益の影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「長期預り金」につきましては、負債純資産の100分の1以下となっているため当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の固定負債の「その他」には、「長期預り金」343百万円が含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は98百万円であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,015百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 11,678百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>3 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD.の仕入債務に対し1500万円を上限とする根保証を行っております。 また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CE EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,015百万円	差入保証金	1,140百万円	未収入金	1,120百万円	CE EUROPE LTD.	796百万円	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	1,063百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	15,000百万円	差引未実行残高	10,000百万円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,086百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 13,086百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>3 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD.の仕入債務に対し1500万円を上限とする根保証を行っております。 また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CE EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">26,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,086百万円	差入保証金	1,140百万円	未収入金	312百万円	CE EUROPE LTD.	234百万円	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	366百万円	契約の総額	26,500百万円	借入実行残高	12,500百万円	差引未実行残高	14,000百万円
売掛金	7,015百万円																																
差入保証金	1,140百万円																																
未収入金	1,120百万円																																
CE EUROPE LTD.	796百万円																																
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	1,063百万円																																
契約の総額	25,000百万円																																
借入実行残高	15,000百万円																																
差引未実行残高	10,000百万円																																
売掛金	2,086百万円																																
差入保証金	1,140百万円																																
未収入金	312百万円																																
CE EUROPE LTD.	234百万円																																
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	366百万円																																
契約の総額	26,500百万円																																
借入実行残高	12,500百万円																																
差引未実行残高	14,000百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>受取利息 46百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、25.9%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、74.1%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,389百万円</p> <p>販売促進費 536百万円</p> <p>給料・賞与等 2,402百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 501百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 45百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 48百万円</p> <p>減価償却費 609百万円</p> <p>地代家賃 783百万円</p> <p>支払手数料 1,132百万円</p> <p>研究開発費 1,876百万円</p> <p>研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与等 603百万円</p> <p>地代家賃 76百万円</p> <p>商品開発費 6百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 615百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 21百万円</p> <p>減価償却費 35百万円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,876百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 9百万円</p> <p>アミューズメント施設機器 24百万円</p> <p>その他 6百万円</p> <p>計 40百万円</p> <p>5 投資有価証券評価損には、関係会社株式に係るものが2,000百万円含まれております。</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>受取利息 31百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、25.8%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、74.2%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,179百万円</p> <p>販売促進費 507百万円</p> <p>給料・賞与等 2,689百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 354百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 72百万円</p> <p>減価償却費 653百万円</p> <p>地代家賃 757百万円</p> <p>支払手数料 791百万円</p> <p>研究開発費 1,529百万円</p> <p>研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与等 635百万円</p> <p>地代家賃 84百万円</p> <p>商品開発費 6百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 365百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 26百万円</p> <p>減価償却費 39百万円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,529百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 12百万円</p> <p>アミューズメント施設機器 7百万円</p> <p>ソフトウェア 47百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 68百万円</p> <p>5 投資有価証券評価損には、関係会社株式に係るものが43百万円含まれております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>				<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
処分予定資産等	アミューズメント施設機器等	大阪府泉佐野市等	280	処分予定資産	アミューズメント施設機器等	佐賀県佐賀市等	209
<p>当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツのみを個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>店舗の退店の意思決定をしたことにより、固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、処分予定資産等280百万円(内、「アミューズメント施設機器」280百万円、「工具、器具及び備品」0百万円)であります。</p> <p>なお、当資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p>				<p>当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツのみを個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、処分予定資産209百万円(内、「アミューズメント施設機器」124百万円、「レンタル機器」47百万円、「リース資産」37百万円)であります。</p> <p>なお、当資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p>			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,820	43	202	5,660

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6千株
株主の買取請求による増加	36千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式会社ケーターとの株式交換による減少	201千株
---------------------	-------

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,660	2,975		8,636

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1千株
自己株式の買付による増加	2,974千株



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">473百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,501百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,363百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>法人税等税額控除</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">870百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,237百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">2,233百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,004百万円</u></td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,634百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,370百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,004百万円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	44百万円	賞与引当金	684百万円	退職給付引当金	473百万円	役員退職慰労引当金	163百万円	たな卸資産	1,501百万円	関係会社株式	1,363百万円	返品調整引当金	127百万円	繰越欠損金	342百万円	減価償却費	190百万円	前払費用	213百万円	法人税等税額控除	262百万円	その他	870百万円	小計	<u>6,237百万円</u>	評価性引当金額	2,233百万円	繰延税金資産の合計	<u>4,004百万円</u>	流動資産 繰延税金資産	2,634百万円	固定資産 繰延税金資産	1,370百万円	合計	<u>4,004百万円</u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,803百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,237百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>法人税等税額控除</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,062百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,618百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">2,765百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,852百万円</u></td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,853百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">999百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,852百万円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	695百万円	賞与引当金	474百万円	退職給付引当金	560百万円	役員退職慰労金	162百万円	たな卸資産	1,803百万円	関係会社株式	1,237百万円	返品調整引当金	36百万円	減価償却費	122百万円	前払費用	322百万円	法人税等税額控除	139百万円	その他	1,062百万円	小計	<u>6,618百万円</u>	評価性引当金額	2,765百万円	繰延税金資産の合計	<u>3,852百万円</u>	流動資産 繰延税金資産	2,853百万円	固定資産 繰延税金資産	999百万円	合計	<u>3,852百万円</u>
貸倒引当金	44百万円																																																																						
賞与引当金	684百万円																																																																						
退職給付引当金	473百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	163百万円																																																																						
たな卸資産	1,501百万円																																																																						
関係会社株式	1,363百万円																																																																						
返品調整引当金	127百万円																																																																						
繰越欠損金	342百万円																																																																						
減価償却費	190百万円																																																																						
前払費用	213百万円																																																																						
法人税等税額控除	262百万円																																																																						
その他	870百万円																																																																						
小計	<u>6,237百万円</u>																																																																						
評価性引当金額	2,233百万円																																																																						
繰延税金資産の合計	<u>4,004百万円</u>																																																																						
流動資産 繰延税金資産	2,634百万円																																																																						
固定資産 繰延税金資産	1,370百万円																																																																						
合計	<u>4,004百万円</u>																																																																						
貸倒引当金	695百万円																																																																						
賞与引当金	474百万円																																																																						
退職給付引当金	560百万円																																																																						
役員退職慰労金	162百万円																																																																						
たな卸資産	1,803百万円																																																																						
関係会社株式	1,237百万円																																																																						
返品調整引当金	36百万円																																																																						
減価償却費	122百万円																																																																						
前払費用	322百万円																																																																						
法人税等税額控除	139百万円																																																																						
その他	1,062百万円																																																																						
小計	<u>6,618百万円</u>																																																																						
評価性引当金額	2,765百万円																																																																						
繰延税金資産の合計	<u>3,852百万円</u>																																																																						
流動資産 繰延税金資産	2,853百万円																																																																						
固定資産 繰延税金資産	999百万円																																																																						
合計	<u>3,852百万円</u>																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の減少に係る項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>法人税等税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>法人住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	評価性引当金額の減少に係る項目	5.8%	法人税等税額控除	3.4%	法人住民税等均等割額	0.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.0%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増減に係る項目</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>法人税等税額控除</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>法人住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>移転価格国外移転所得</td><td style="text-align: right;">26.0%</td></tr> <tr><td>移転価格相互協議による過年度繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>12.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	評価性引当金額の増減に係る項目	11.2%	法人税等税額控除	3.0%	法人住民税等均等割額	1.0%	移転価格国外移転所得	26.0%	移転価格相互協議による過年度繰越欠損金	17.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>12.0%</u>																																		
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																						
評価性引当金額の減少に係る項目	5.8%																																																																						
法人税等税額控除	3.4%																																																																						
法人住民税等均等割額	0.8%																																																																						
その他	0.8%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.0%</u>																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																						
評価性引当金額の増減に係る項目	11.2%																																																																						
法人税等税額控除	3.0%																																																																						
法人住民税等均等割額	1.0%																																																																						
移転価格国外移転所得	26.0%																																																																						
移転価格相互協議による過年度繰越欠損金	17.7%																																																																						
その他	0.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>12.0%</u>																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 945.31円	1株当たり純資産額 952.02円
1株当たり当期純利益金額 62.46円	1株当たり当期純利益金額 69.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 68.87円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,357	56,251
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	58,357	56,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	61,733	59,086

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,845	4,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,845	4,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,561	60,707
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	6	0
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))		
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	6	0
普通株式増加数(千株)	5,458	119
(うち転換社債(千株))	4,964	
(うち新株予約権付社債(千株))	493	119
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

現在のところ未定であります。

その他の役員の変動

現在のところ未定であります。